

日本人の自然観と環境問題報道 —新たなメディアフレームの提言に向けて—

Japanese View of Nature and the Media Coverage of Environmental Issues

—A Proposal for Media Frame for Environmental Issues in Japan—

川端 美樹
(Miki KAWABATA)

Abstract:

The purpose of this paper is to discuss about media frame for environmental issues, especially in Japanese news media. Environmental issues are very important agenda in our society and mass media play an important role for the construction of environmental issues and problems. In this paper, firstly the author discussed about media frame, both in general and for environmental issues. Secondly, with the data of existing research, Japanese view of nature and environment are discussed with comparing to other countries such as Western or Asian nations. To conclude, media frame for environmental issues in Japan was discussed with those results and new media frame was proposed for future research.

キーワード：自然観、環境問題、ニュース報道、メディアフレーム

Keywords：View of nature, Environmental issues, News coverage, Media frame

1. 環境問題とメディアの役割

近年、環境問題が社会の中で解決すべき重要な課題として注目されている。特に地球温暖化などの地球環境問題は、その深刻さについて人々が日常的に知覚することが難しいが、長期的にその生活環境や社会に与える影響が大きい。また、環境問題はそれ自体によって人々の関心や政治的行為を引き起こすことはなく、他の社会問題と同様に、「問題」として「可視化」される必要がある¹⁾。そこで初めて人々が関心を持ち、政策決定者が注意を向け、対策が法制化されていくことになる。以上のことから、マスメディアの報道を始めとした、さまざまな環境問題に関するコミュニケーションは、環境問題の解決に対して大変重要な役割を担っている

と言えよう。

マスメディアのニュース報道は、人々が社会の出来事を学ぶ窓のような機能を果たしている²⁾。そして環境問題についても、ニュースは人々にさまざまな情報を伝えている。特に人々が直接その影響を知覚することが難しい地球環境問題については、マスメディアにおける報道がその問題の重要性認知に大きな役割を果たすと言われている。さらにマスメディアは、ニュース報道において、その問題を理解する枠組み(メディアフレーム)を示しながら、人々の解釈を助けている。そのため、環境問題報道において、どのようなメディアフレームが用いられるかは、人々の環境問題の理解や意味付けに大きな影響を与えると考えられる。

本論文では、まず、メディアフレームおよび環境問題報道のフレームに関する諸研究について概観する。そして、日本人の自然観に関するこれまでのデータや知見を元に、日本における環境問題の解釈のされ方について検討した上で、今後どのような環境問題報道が受け手の理解を深め、環境問題の解決につなげることができるかを議論していく。

2. ニュース報道とメディアフレーム

GamsonとModigliani³⁾によれば、メディアフレームとはメディアの中で伝えられ、展開する一連の出来事やその出来事どうしのつながりに意味を持たせる中心的な概念やストーリーであり、何が議論的であるか、またその問題の本質を伝えるものと定義されている。また、Entman⁴⁾によると、メディアフレームは、メッセージを伝える文脈の中で、知覚された現実の中のある側面を選んで顕在化させるという。その際に、その問題の定義を行い、因果関係の解釈を促し、道徳的な評価や対処のための提言が行われたりする。

さらに、ニュース報道におけるメディアフレームを分析するには、二つの方法が考えられる。一つ目は帰納的アプローチ、もう一つは演繹的アプローチである。帰納的アプローチでは、すでに定義されたメディアフレームを用いずにニュースを分析してメディアフレームを導き出していくことで、演繹的アプローチは、その逆に、事前に定義され、操作されたメディアフレームを用いて分析を行うことである。

また、ニュースのメディアフレームには3種類のタイプがある。1つ目は「問題特定の(issue-specific)フレーム」であり、ある特別のトピックや出来事に特化されたフレームである。2つ目は、「一般的(generic)フレーム」であり、ニュースのテーマ、分野、時期や文化などに限定されないフレームである。3つ目は、上記の二つの混合モデルであり、一般的フレームの枠組みの中に問題特定のフレームを位置づけるものである⁵⁾。以上のようなメディアフレームに関する基本的な概念を元に、次に環境問題報道におけるメディアフレームについて

述べていく。

3. 環境問題とメディアフレーム

社会における問題に関する報道や人々の注目度は、正規分布の波のように増減するというダウンズ⁶⁾の「争点化のサイクル(Issue-attention cycle)」モデルを基に、Trumbo⁷⁾はアメリカの新聞における気候変動(地球温暖化)に関する報道の時系列的な内容分析を行った。Trumboが分析に用いたフレームは「問題の定義(Define problems)」、「原因の分析(Diagnose causes)」、「道徳的判断(Make moral judgements)」、そして「改善法の提案(Suggest remedies)」の4つである。例えば、問題の定義フレームでは地球温暖化のインパクト、原因の分析フレームでは地球温暖化の問題の現実的な証拠、また道徳的判断フレームでは対策への要求や取られた対策の報告、そして改善法の提案フレームでは、どのような解決法が実行されるべきかについての情報提供が見られたという。この研究では、結果として、用いられていたメディアフレームが、時系列的に科学的なフレーム(温暖化のインパクトや原因)から政治・政策的なフレーム(対策や解決法の実行など)へと移り変わっていくことを明らかにしている。これらのメディアフレームは、前述したフレームのタイプの中では、環境問題に限らずさまざまな社会問題のトピックにおいても用いることのできる一般的フレームと言えるだろう。

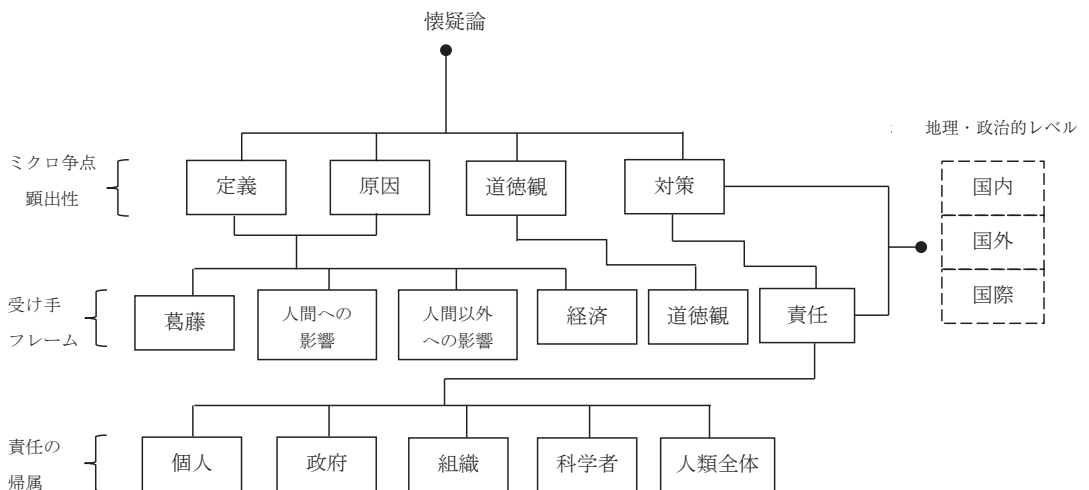
一方、問題特定のフレームについては、多くの研究でさまざまなものが用いられてきた。Boweら⁸⁾によると、地球温暖化報道のメディアフレームについては、その問題の性質上、「科学的不確実性(Scientific uncertainty)」フレーム、「経済的成果(Economic consequences)」フレーム、「葛藤・戦略(Conflict/Strategy)」フレーム、「道徳・倫理的定義(Morality/Ethics defines)」フレーム、「パンドラの箱(Pandora's box)」フレームなどが用いられてきたという。Boweらは、それらを踏まえてアメリカとイギリスにおける地球温暖化のメディアフレームの比較研究を行った。分析には、

「科学的不正 (Scientific dishonesty)」フレーム、「科学的説明 (Scientific explanation)」フレーム、「犯罪活動 (Criminal activity)」フレーム、「政治的主張 (Political Advocacy)」フレームが用いられたが、そこでは分析を行った報道におけるトピックが地球温暖化の科学的データに関する事件を扱っていたため、さらに特化されたフレームになっている。

このように、研究ごとに異なったさまざまなフレームが用いられていることについては批判もある。Xie⁹⁾は、フレームに関する研究にはあまり体系的な構造がなく、理論構築がほとんど行われてこなかったこと、多くの研究者が一般的フレームを用いることが望ましいとしながらも、トピックや文化的な制約から、結局のところ問題特定のフレームが主に用いられてきたと述べている。その上でXieは、アメリカと中国における地球温暖化の報道の比較分析において、「混合分析枠組み (Hybrid analytical framework)」を試みている。これは、前述のメディアフレームの3つ目のタイプである混合モデルだと言える。その内容は、これまで環境問題報道のフレームとして用いられてきた4つのメディアフレームである「科学への懐疑論 (Skepticism)」、「マイクロ争点顕出性 (micro-

issue salience)」、「受け手フレーム (audience-based frames)」、「責任の帰属 (attribution of responsibility)」を統合したものである (図1参照)。このモデルは、問題や文化の制限に関わらず用いることのできるメディアフレームの枠組みだという。それぞれのレベルの中で、マイクロ争点顕出性については「定義 (Definition)」、「原因 (Cause)」、「道徳観」、「対策」といったフレームが見られ、社会問題全般に用いることのできる一般的フレームと言える。一方、全体と関わる「懐疑論 (Skepticism)」、受け手フレームである「葛藤 (Conflict)」、「人間への影響 (Human interest)」、「人間以外への影響 (Nonhuman interest)」、「経済 (Economic)」、「道徳観 (Morality)」、「責任 (Responsibility)」や、責任の帰属の「個人 (Individual)」、「政府 (Government)」、「組織 (Organization)」、「科学者 (Scientist)」、「人類全体 (All humans)」フレームについては、より環境問題に適した要因を網羅したフレームモデルであると言える。

下記のXieの分析枠組みにも含まれているが、環境問題報道の理解には、メディアフレームのみならず、受け手側のフレームも重要な役割を果たす。Scheufele¹⁰⁾は、メディアフレー



Xie, L. (2015). The story of two big chimneys: A frame analysis of climate change in US and Chinese Newspapers. Journal of Intercultural Communication Research, 44 (2), 158ページから引用)

図1 混合分析枠組みによるメディアフレームモデル

ムと受け手フレームの双方が相互作用することで、人々がメディアからの情報を用いて現実の構成を行う相互作用モデルを提唱している。この場合の受け手フレームとは、メディアの受け手の個人的な経験や周りの人とのかかわりに基づいて築かれた現実の知覚のための枠組みのことである。受け手フレームは個人の経験によって作られるが、そこには文化的な影響も及ぶと考えられる。そこで次に、日本における環境観・自然観について検討し、日本でのニュースメディアにおいて、環境問題を伝えるために適したメディアフレームについて考察していきたい。

4. 日本における環境観・自然観の特徴

林ら¹¹⁾は、現代社会における日本人の自然観を明らかにするために、大学生調査およびサンプル数2,000人の全国調査を行った。自然観の項目として用いられているのは、森林に対するイメージ、人手の加わった自然とありのままの自然に対する意識、季節感、野生動物に対する意識、地球環境と科学技術に対する意識、心の問題や人への信頼感などである。数量化Ⅲ類による分析の結果、日本人の自然観の考え方の構造は、「ありのままの自然が好き」と「人間の手を加えるべきでない」という考え方が近く、「経済的ゆとりよりも環境が大切」と「被害を与えたクマをとらえるのは人間の身勝手に許せない」という考え方が近く付置され、また「深い森には神秘感がある」、「動物に感謝の念を感じる」、「人に対する信頼感がある」という考え方が近くに付置される結果となった。数量化Ⅲ類では、分析結果として回答パターンの類似度が算出されるため、2つの項目の付置の近さは、その二つの回答にどの程度高い関連があるかが示される。さらに、「自然に対して人間の手を加える」と「自然に対する神秘感も人間に対する信頼感もない」という考え方が、同じような考えとして捉えられている結果となっていた。すなわち、以上の結果を解釈すると、この調査結果から明らかになる日本人の自然観は、自然には人間の手を加えるべきではなく、また環境が大切で、自然に神秘感を感じ、動物

に感謝の念を感じるという考えを内包していることがわかる。林らによると、以前に行われた森林観の国際比較の分析において、ドイツで得られた結果では、自然（森林）に人間の手を加えることと神秘感が近い結果になっており、日本での結果と逆であったという。日本で得られた結果の特徴としては、自然に人の手を加えることが、心を大切にしない人、神秘感を持たない人によってなされるという考え方が表れていた。林らは、このような考え方が、日本人にとって、人間の生活と自然環境を同時に考えた開発や保護が行われることに抵抗感を感じさせ、その実行を難しくしているのではないかと結論づけている。

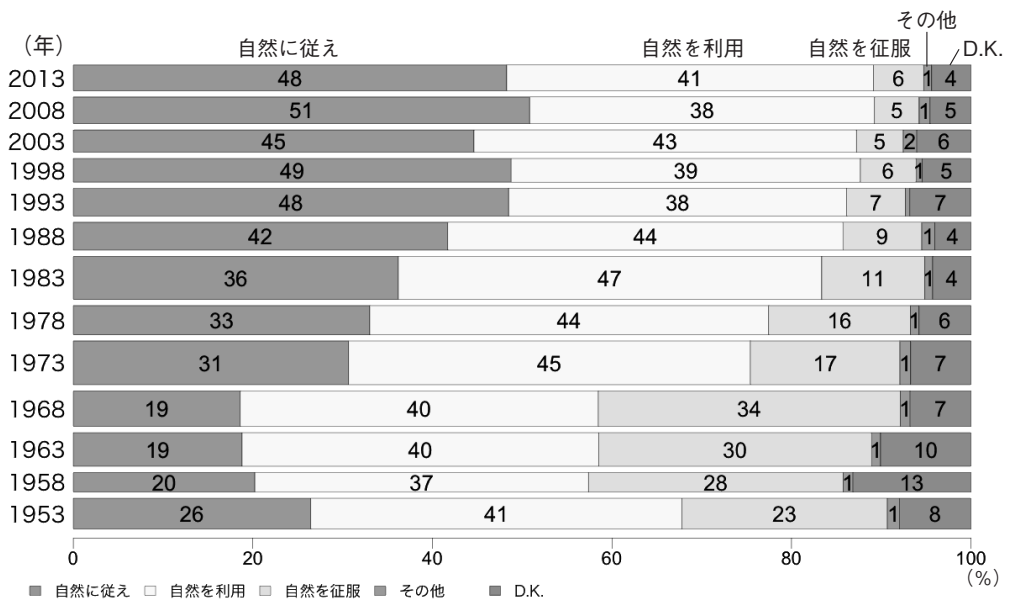
地球環境問題は国境を越えて地球規模で影響が及んでいるため、その解決は国際的な協力を抜きにしては考えられない。そこで、異なる国の人びとの環境観を比較する国際調査研究が行われつつある。竹下¹²⁾は日、米、英、スウェーデン、中国、フィリピン、ケニアにおいて行われた環境観、自然観に関する国際比較調査を基に、先進国と発展途上国の地球環境意識を比較分析している。その結果、先進国と発展途上国では、地球危機感などからくる不安除去意識としての環境保全意識は共通しているものの、自然観、科学技術観などの価値観の上にそれぞれ異なったエネルギーや環境についての意識構造が組み立てられていることが明らかになったという。まず、先進国では科学技術観について、楽観と悲観の間に他の意識が含まれる意識構造があり、開発より保全という意識が強い。一方、発展途上国では高い科学技術信奉意識を基本とし、保全しながら開発、という意識が高いという。さまざまな環境意識の分析結果の中でも、竹下は、日本人の自然観に関する既存研究で取り上げられてきた、自然に対する畏敬の因子に注目している。自然に対する畏敬の意識、すなわち加害者意識（手を加えること）に迷いがあり、地球の復元力を信じるという度合は、全体的に先進国より発展途上国で高い傾向が見られていた。しかし、日本の場合は、他の意識は先進国タイプでありながら、地球の復元力信奉では最も高い途上国型であったという。

これらのことから、竹下は、日本人は世界の中でも特に自然への畏敬の念が強い国民であると結論づけている。

自然と人間との関係に関する意識の調査結果については、統計数理研究所が50年以上継続している日本人の国民性調査の中の項目でその時系列的な特徴を見ることができる¹³⁾。自然と人間との関係について、2013年の調査では、「人間が幸福になるためには、自然に従わなければならない」と答えた人は48%、「人間が幸福になるためには、自然を利用しなければならない」と答えた人は41%、そして「人間が幸福になるためには、自然を征服してゆかなければならない」と答えた人は6%であった(図2参照)。一番古いデータである1953年の結果では、「自然に従わなければならない」と答えた人は26%であり、この回答を選ぶ人は年々増え、1980年代後半からは軒並み40%以上になっている。一方、「自然を利用」と答えた人は、1953年の調査でも41%であり、多少の増減はあるが、時系列的にあまり変化していない。「自然を征服」と答えた人は、1950年代、1960年代は20～30%台を推移していたが、1980年

代からは10%以下になっている。この結果からも、上記で述べたような日本人の自然観の特徴を垣間見ることができる。特に地球環境問題に注目が集まった1990年代以降、日本人の自然観は、「自然に従う」という考えの人が最も多くなっているが、これは特に日本人の自然への畏敬の念が影響している結果と考えられる。

また、鄭ら¹⁴⁾の東アジア諸国(中国本土、香港、台湾、シンガポール、韓国、日本)での国際比較調査の結果によると、日本における環境意識と属性変数とのパターン分析の結果では、年齢、学歴、世帯収入といった属性が人々の自然観・環境観に影響を与えていることが明らかになっている。例えば低収入層には「自然を征服」、「経済成長が最優先」を支持する傾向が見られたが、高年齢で低学歴、低収入で宗教心を肯定する回答者は「自然に従う」を支持する傾向が見られた。また、若年層で宗教心を否定する回答者は「自然を利用」することを支持し、中年層、高学歴で中高収入層の回答者は「環境保護が最優先」に賛成する割合が高かったという。ただし、他の東アジア各国の結果と比較すると、日本人の自然観・環境観にデモグ



(http://www.ism.ac.jp/~taka/kokuminsei/table/data/html/ss2/2_5/2_5_all_g.htm から引用)

図2 自然と人間との関係についての意識の推移(国民性調査)

ラフィック的属性が与える影響は小さく、どちらかというと健康満足度や科学技術観といった態度因子の方が大きな影響を与えていた。以上の結果から、鄭らは、日本人の環境意識については、デモグラフィック的属性よりも、人々の環境問題の深刻さの認知や価値観などの要因にさらに他の態度要因を加えて、その構造を深く探っていくことが課題だと述べている。

5. 結び—日本人の自然観・環境観とメディアフレームに関する考察と提言—

以上の結果から、日本人の自然観・環境観を基にした環境問題報道に適したメディアフレームはどのようなものを考えたらいのだろうか。ここでは、日本における環境報道の分析のためのメディアフレームにとどまらず、日本人の特徴的な自然観を基に、環境問題の解決につながるようなメディアフレームの提言についても述べていきたい。

日本の文化的な特徴を踏まえると、以上で述べられた調査結果以外にも、日本と欧米の自然観の違いについては、和辻¹⁵⁾による「日本—共生」、「西欧—自然は征服すべき対象」の比較を始めとして、これまでにさまざまな知見が得られている。また、2011年の東日本大震災以後、自然への畏敬、天命、不可抗力という日本人の自然観と災害観についての研究も行われている¹⁶⁾。このような自然観、価値観をメディアフレームに取り入れることで、環境問題報道の受け手の理解がさらに深まる可能性があるだろう。

日本のニュースメディアにおいて用いられる、環境問題を理解するためのメディアフレームとしては、Xieの混合モデル(図1)を参考にすると、日本人の特徴的な自然観・環境観をその中の受け手フレームに反映させ、応用することが可能であろう。特に、「マイクロ争点顕出性(micro-issue salience)」、「受け手フレーム(audience-based frames)」における「道徳観」には、日本人の特徴的な自然観・環境観を含めることができると考えられる。それでは、具体的にはどのような可能性が考えられるのだろうか。

地球環境問題の解決が重要課題である今日、自然環境に対して畏敬の念を持ち、そのままのあり方を尊重し、大切にすることは重要であるが、一方、自然に対して適宜手を加えることが自然保護・保全につながる場合もある。日本人の自然観に現れる「自然に従うこと」に価値を置く意識が、保全のために自然環境に手を加えるという意識に結びつきにくいところが、前述の日本とドイツの森林観の違いに表れているのではないかと考えられる。今後は、新たに「自然の征服」でも「自然の利用」でもない、「自然環境保全」の意味で人間が自然に手を加えることが環境問題解決になるというメディアフレーム、あるいはストーリーを環境問題報道に含めることが、受け手の環境問題への理解、あるいは今後の環境問題解決への糸口になっていくのではないだろうか。

さらに、これまでに社会心理学的な視点から、環境配慮行動の規定因に関する研究が多く行われているが¹⁷⁾、その結果、環境問題に関する認知だけでは環境配慮行動には結びつかず、実行可能性評価、便宜費用評価、社会規範評価などの行動評価を行うことが、認知が行動に変化することに影響を与えるということが明らかになっている。今後はこれらの社会心理学的な知見も含めたメディアフレームを用い、環境問題報道に生かしていく必要があるだろう。

付記：本研究は、International Association for Media Communication Research (IAMCR、国際メディアコミュニケーション学会) 2015年度大会のEnvironment, Science, and Risk Communication Working Groupにおいて発表した内容に加筆修正したものである。また、本研究は、平成27～平成29年度科学研究費補助金基盤研究(C)(課題番号15K00661)「環境問題報道におけるメディアフレームとその受容に関する実証的研究」(研究代表者：川端美樹)の助成を受けて行われた。

【引用文献】

- 1) アンダース・ハンセン (2001). メディア・公衆・環境問題－ヨーロッパにおける環境メディア論の現状」、財団法人地球環境戦略研究機関 (編) 環境メディア論 中央法規 pp.60-81.
- 2) Tuchman, G. (1987). *Making news*. New York: Free Press.
- 3) Gamson, W. and Modigliani, A. (1989). Media discourse and public opinion on nuclear power: a constructionist approach. *American Journal of Sociology*, **95**, 1-37.
- 4) Entman, R.M. (1993). Framing: Toward Clarification of a Fractured Paradigm. *Journal of Communication*, **43** (4), 51-58.
- 5) Borah, P. (2011). Conceptual issues in framing theory: A systematic examination of a decade's literature. *Journal of Communication*, **61**, 246-263.
- 6) Downs, A. (1972). Up and down with ecology: the issue-attention cycle. *The Public Interest*, **28**, 38-50.
- 7) Trumbo, C. (1996). Constructing climate change: claims and frames in US news coverage of an environmental issue. *Public Understanding of Science*, **5**, 269-283.
- 8) Bove, B.J., Oshita, T., Terracina-Hartman, T. and Chao, W. (2014). Framing of climate change in newspaper coverage of the East Anglia e-mail scandal. *Public Understanding of Science*, **23** (2), 157-169.
- 9) Xie, L. (2015). The story of two big chimneys: A frame analysis of climate change in US and Chinese Newspapers. *Journal of Intercultural Communication Research*, **44** (2), 151-177.
- 10) Scheufele, D. (1999). Framing as a theory of media effects. *Journal of Communication*, **49**, 103-122.
- 11) 林文・林知己夫・菅原聡・宮崎正康・山岡和枝・花房英光 (1994). 日本人の自然観についての予備的考察 INSS Journal, **1**, 159-175.
- 12) 竹下隆 (1999). エネルギーと地球環境意識－先進国と途上国の国際意識比較－ INSS Journal, **6**, 78-89.
- 13) http://www.ism.ac.jp/~taka/kokuminsei/table/data/html/ss2/2_5/2_5_all.htm (2016年10月1日閲覧)
- 14) 鄭躍軍・吉野涼三・村上征勝 (2006). 東アジア諸国の人々の自然観・環境観の解析—環境意識形成に影響を与える要因の抽出— 行動計量学, **33** (1), 55-68.
- 15) 和辻哲郎 (1979). 風土—人間学的考察 岩波文庫.
- 16) 例えば松井一洋 (2013). 「日本人の災害観と防災文化」再考 広島経済大学研究論集, **36** (3), 1-15.
- 17) 例えば杉浦淳吉 (2003). 環境配慮の社会心理学 ナカニシヤ出版.

